



2023年7月13日

各位

会社名 株式会社 A V A N T I A  
 代表者名 代表取締役社長 沢田 康成  
 (コード番号 8904 東証プライム・名証プレミア)  
 問合せ先 取締役管理本部長 樋口 昭二  
 (電話番号 052-859-0034)

**プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況  
 並びにスタンダード市場への選択申請及び適合状況について**

当社は、2021年10月11日に「プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書（以下、「当該計画書」という）」を公表し、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取組みを進めてまいりました。今般、改めて今後の適合計画について検討した結果、本日開催の取締役会において、現在の「プライム市場」から「スタンダード市場」へ市場区分を変更する選択申請をすることを決議し、申請いたしましたのでお知らせいたします。

## 記

## 1. プライム市場の上場維持基準への適合状況の推移

当社の移行基準日（2021年6月末）時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりとなっております。当該計画書提出以降、流通株式時価総額に係る上場維持基準を充たすために、各種取組みを進めてまいりましたが、2023年2月末（以下、「直近基準日」という）時点において、上場維持基準を充たしておりません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	純資産の額
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点 ※1	15,646人	82,373単位	73.7億円	55.3%	0.3億円	正
	2022年8月末時点 ※1	25,311人	78,649単位	65.3億円	52.8%	0.3億円	正
	2023年2月末時点 ※2	24,334人	80,536単位	63.7億円	54.1%	0.3億円 ※3	正
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円	正
適合状況		○	○	×	○	○	○
計画期間		—	—	2025年8月末まで	—	—	—

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している、当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

※2 直近基準日時点の当社の株券等の分布状況等をもとに、東証の算定方法に合わせて当社が算出したものです。

※3 当社試算による2022年12月から2023年2月までの1日平均売買代金です。

## 2. プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2022年8月末時点におけるプライム市場上場維持基準への適合状況について「流通株式時価総額」の基準を充たしておらず、当該計画書に記載のとおり、2025年8月末までを計画期間として上場維持基準適合に向け、中期経営計画の遂行等の各種取組みを進めている最中であります。

しかしながら、現時点では流通株式時価総額の拡大には繋がっておらず、各種取組みの効果発現には時間を要すると考えております。

## 3. スタンダード市場の選択理由について

プライム市場上場維持基準の経過措置の期限が示されたことを受け、当社の企業価値向上と株主をはじめとするステークホルダーにとって何が最適であるかを慎重に検討を重ねてまいりました。

その結果、プライム市場の上場維持基準の充足とその後の上場を維持する活動に経営資源を投じるよりも、各事業の成長スピードのアップと収益力の強化に最優先で取組み、中長期的な目線で当社グループの成長と企業価値向上に直結する活動に注力することが最適であると判断し、スタンダード市場を選択することといたしました。

スタンダード市場の上場維持基準および当社の適合状況（2023年2月末時点）は以下のとおりであり、プライム市場の上場維持基準で適合していなかった流通株式時価総額を含め、スタンダード市場の全ての上場維持基準に適合しております。

### 【スタンダード市場の適合状況】

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	純資産の額
当社の適合状況 2023年2月末時点	24,334人	80,536単位	63.7億円	54.1%	14,649単位 ※1	正
スタンダード市場 上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25.0%	10単位	正
適合状況	○	○	○	○	○	○

※1 当社試算による2022年7月から2022年12月までの月平均売買高です。

## 4. 今後の取組みについて

当社は、スタンダード市場への上場の選択を申請したことに伴い、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書は更新いたしません。引き続き、プライム市場に相応しい企業を目指し、高いガバナンス水準の維持や積極的な情報開示に努めるとともに、持続的な成長と企業価値の向上に取組んでまいります。

以上